

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 人事課 事務事業番号 138020105

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	2	適正な組織体制の確立	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	組織体制適正化事業	5	人事給与システム構築・運用事業				行政内部管理
事業概要	令和3年度に現行の人事給与システムをシステム更新のタイミングに合わせてクラウド化し、運用開始した。クラウド化により国の制度等への対応に迅速に対応することが可能となり、また、安定稼働に繋がっている。				対象	市内部情報システム(人事・給与システム)	
					手段	人事・給与システム構築	
					意図	人事・給与システムの運用の継続	

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
支出内訳	システム改修委託料	6,363千円	システム改修委託料	2,768千円	(債務負担行為)	3,186千円	システム利用料	6,270千円		
	合計	6,363千円	2,768千円	3,186千円	6,270千円					
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	2,379千円	740千円	955千円	1,676千円					
	一般財源	3,984千円	2,028千円	2,231千円	4,594千円					
合計	6,363千円	2,768千円	3,186千円	6,270千円						
人工数	1.60人	9,240千円	1.60人	9,278千円	0.80人	4,627千円				
総経費	15,603千円	12,046千円	7,813千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	人事・給与システム構築及び安定稼働	活動	システム改修	システム改修	システム構築	システム稼働・保守
			更新済	改修済	システム稼働・運用	
			100%	100%	100%	
2						
3						

成果	クラウド化前は本庁にサーバを置いていたことから、システム異常が生じた場合や法改正等による設定変更を行う場合には、業者と情報管理課との日程調整の上、対応していたがクラウド化後は業者に連絡することで即座に対応してもらえるようになり業務の効率化、危機回避(給料締日等でシステム異常が生じた場合、締めることができず他課に影響を与えることがあった)に繋がっている。				
R5年度に向けた課題及び改善策	人事給与システムは財務会計システムと連携できることが前提に稼働している。現在、人事給与システムと財務会計システムはベンダーを同じくしているが契約満了が異なるため(財務会計の方が先に満了を迎える)、現契約後も引き続き同じ財務会計システムが採用されること。採用されない場合でも人事給与システムと連携ができること。当課では庶務事務システムも導入を行うので、財務、人給、庶務の3システムを一体とした契約を考える必要がある。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	R3 : 月額541千円(税抜)×1.1×6ヶ月=3,570.6 その他(病院局負担分)283/1,059×3,571=955 R4~: 月額541千円(税抜)×1.1×12ヶ月=7,141.2 その他(病院局負担分)283/1,059×7,142=1,909				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) シティセールス課 広報係 事務事業番号 140020104

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	40	市政への市民参画の推進	2	市政情報の発信	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	1	市政情報発信事業	4	広報活動記録事業			政策的
	画像データの保存について、現行のネットワークハードディスクから容量無制限のクラウドサービスへ変更する予定としていたが、見積書徴取の段階で、サービスの取扱いがないこと又はサービスの支払いが毎月払いに対応していないことを理由に、全ての業者から辞退届が出された。また、サービス自体についても、国内サーバを利用しているものは高額になることや、オープンサーバ上で画像を保存することの危険性等を勘案し、クラウドサービスの利用を断念した。				対象	市民	
					手段	シティセールス課において撮影、編集後、保存	
					意図	市の活動記録の保存及び広報編集の効率化	

事業期間	H30以前	年度 ~	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R1(決算額)		R2(決算額)			R3(決算額)			R4(予算額)	
支出内訳			システム利用料	千円	システム利用料			備品購入費(ハードディスク)	238千円
			手数料	9千円				備品購入費(カメラ)	246千円
	修繕料		(光回線移行)						
			修繕料	31千円					
	合計			40千円					484千円
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源			40千円					484千円
合計			40千円					484千円	
人工数	0.11人	499千円	0.40人	1,967千円	0.25人	1,105千円			
総経費			2,007千円						

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	写真撮影・保存枚数	活動	20,000枚	20,000枚	20,000枚	20,000枚
			49,270枚	18,250枚	24,786枚	
			246.0%	91.0%	124.0%	
2						
3						

成果	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、令和2年度と比較して取材の機会が増え、コロナ禍においても取材を行い、写真撮影及び保存を行った。				
R5年度に向けた課題及び改善策	画像データの保存については、現行のネットワークハードディスクがすでに耐用年数を過ぎているため、令和4年度中に新規で整備する。今後も、耐用年数に合わせてネットワークハードディスクを入れ替える。また、撮影用機材等(ミラーレスカメラ、スピードライト、タイマー、三脚)についても、今後耐用年数に合わせて整備する。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	縮小	
特記事項	【撮影用機材(デジタル一眼レフカメラ)概要】・D610(H26年購入)254,000円・D7100(H26年購入)122,600円・D750(H30年購入)180,000円				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 企画課 行政経営係 事務事業番号 138010206

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	1	行政改革の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
2	行政改革プランによる行革の推進事業	6	PPP推進事業					政策的
事業概要	老朽化が進む公共施設が多く、更新や大規模修繕が避けられない中、持続可能な行政運営のためには、PPP/PFIを活用した民間のノウハウの導入と行政サービスの質の向上、効率化が有効である。今後、施設の整備等を行う場合には、従来型手法に優先してPPP/PFI手法の導入を検討するとする市としての方針を示し、あわせて具体の案件について事業化検討に向けた一連の手続きを定める「優先的検討規程」を策定・運用することにより、庁内におけるPPP/PFI事業の推進を後押しし、ひいては行政サービスの質の向上、効率的な行財政運営の実現を目指す。				対象	PPP/PFI優先的検討方針に基づいて検討する事業		
					手段	国の支援事業(内閣府:優先的検討規程運用支援)を活用した事業		
					意図	民間の資金・ノウハウの活用による行政サービスの質の向上及び効率的な行財政運営の実現		

事業期間	R2 年度	～	R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					消耗品費	10千円	普通旅費	100千円
							消耗品費	10千円
	合計						10千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						10千円	
合計						10千円		110千円
人工数	人件費	0.00人	千円	0.05人	290千円	0.04人	231千円	
総経費							241千円	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	PPP/PFI優先的検討方針及び規程の策定	活動	策定 策定中 20%	策定 庁内検討 90%	庁内検討
2					
3					

成果	PPP/PFI優先的検討規程の素案をまとめた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	素案を基に市としての考え方について庁内合意を図る必要がある。また、庁内理解促進のため、セミナー等に他課職員の参加を促すことや、今後の方向性を検討する必要がある施設についてサウンディングへの参加につなげるなど、少しずつ庁内での横展開を進めていく。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 企画課 行政経営係 事務事業番号 138010301

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	1	行政改革の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
3	PPP(官民連携)による公的不動産の利活用	1	市有地利活用及びエリアマネジメント等に係る官民連携事業					政策的
事業概要	老朽化により解体が避けられない商工センターの今後のあり方について、商工会議所と建替えの検討時期にある山口銀行を官民連携による商工センター跡地利活用事業の検討パートナーとし、まちづくりの視点に立ったPPP(LABVを含む)活用による土地利活用等の検討に取り組む。平成31年度は国の補助事業を活用し、調査業務を行い、今回の事業をリーディングプロジェクトとし、中長期的には他の遊休地等に連鎖的な事業を生み出すことを目指す。				対象	商工センター		
					手段	国の補助事業(国土交通省:先導的官民連携支援事業)を活用した可能性調査		
					意図	PPPによる公的不動産の活用検討と、他の遊休地等への波及		

事業期間	R1	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)		
支出内訳	調査委託料	13,497千円		アドバイザー委託料	11,000千円	アドバイザー業務委託料	17,600千円	解体工事負担金	129,030千円	
	普通旅費	285千円				報償費	24千円	廃棄物処理委託料	2,000千円	
	研修負担金	15千円				普通旅費	114千円			
	合計	13,797千円			11,000千円		17,738千円		131,030千円	
財源内訳/割合	国庫支出金	10/10	13,497千円	地方創生推進交付金(1/2)	5,500千円	地方創生推進交付金	8,869千円			
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		300千円		5,500千円		8,869千円		131,030千円	
	合計		13,797千円		11,000千円		17,738千円		131,030千円	
人工数	人件費	0.00人	千円	0.65人	3,770千円	0.70人	4,048千円			
総経費		13,797千円		14,770千円		21,786千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	商工センターの跡地利活用事業	活動	調査 調査完了 100%	事業構想策定 策定中 20%	事業者公募・選定 選定 100%	設計・施工
2						
3						

成果	LABV共同事業体を構成する事業パートナーを公募し、決定した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	令和4年6月にLABV共同事業体を設立し、令和6年4月の新施設供用開始に向け、既存施設の解体・撤去工事、新施設の設計・建設工事を遅滞なく進める必要がある。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	アドバイザー業務委託料は令和4年度へ繰越(17,600千円)				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) デジタル推進室 事務事業番号 138010401

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	1	行政改革の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	4	高度無線環境整備推進事業	1	高度無線環境整備推進事業			政策的	
事業概要	ICT(情報通信技術)を活用した様々なサービスの提供が全国的に展開される中、今般の新型コロナウイルス感染症への対応GIGAスクール構想の進展も見据え、情報通信基盤の整備が急務となっている。市内で唯一、地区全域で光ファイバ網が敷設されていない厚陽地区(渡場局舎)において、総務省の高度無線環境整備推進事業(令和2年度第2次補正予算)による補助を活用し、民設民営方式で光ファイバケーブルによる伝送路の敷設を行い、未整備地区の解消を図る。市は、整備を行う民間の電気通信事業者に対し、総事業費から国の補助金及び事業者負担額を除いた金額を補助する。令和2年度中に敷設工事に取り掛かり、令和3年度からの運用を目指す。				対象	厚陽地区		
					手段	光ファイバケーブルによる伝送路の整備		
					意図	高速かつ大容量通信を可能とするWi-Fi(無線局)の前提となる光ファイバ網を整備し、通信環境の地域格差を解消する		

事業期間	R2 年度	～	R3 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)
支出内訳			高度無線環境整備推進事業補助金		高度無線環境整備推進事業補助金	43,456千円	
	合計						43,456千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金					40,013千円	
	県支出金						
	地方債						
	その他				新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金		
	一般財源					3,443千円	
	合計						43,456千円
人工数	0.00人	千円	0.25人	1,449千円	0.20人	1,156千円	
総経費						44,612千円	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	光ファイバ網の整備	活動	工事 工事 100%	工事・運用開始 工事・運用開始 100%	運用
2					
3					

成果	令和2年度から令和3年度にかけて当該地区の光ファイバ網整備を行った。本整備により、当該地区の住民は、高速かつ大容量通信を可能とするWi-Fi(無線局)を利用することができ、ICT(情報通信技術)を活用した様々なサービスの提供を受けることが可能となった。				
R5年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R3
特記事項	【整備手法】民間が設置し、民間が運営していく民設民営方式とし、整備後に生じる維持管理費等のランニングコストについては、電気通信事業者が負担する。(市は、初期整備に係るイニシャルコストに対して補助金を支出する。)				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 社会教育課 事務事業番号 138010601

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	1	行政改革の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	6	埴生地区複合施設整備事業	1	埴生地区複合施設整備事業			政策的	
事業概要	埴生地区の地域コミュニティの拠点として、埴生中学校の南側の敷地に、公民館・支所・児童クラブ室を統合した複合施設を整備する。 埴生地区複合施設の供用開始後に、旧埴生公民館の解体工事を令和2年度中に完了するよう計画していたが、新型コロナウイルスの影響により複合施設の外構工事が延長となったため供用開始が遅れ、解体工事に着手できない状況となり着工が遅れが生じた。そのため解体工事は令和2年度から令和3年度までの2カ年にわたる繰越事業となった。				対象	公民館、支所、児童クラブ室		
					手段	公共施設の複合化		
					意図	効率的な施設運営		

事業期間	H30以前	年度	～	R3	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
支出内訳	普通旅費	5千円	需用費	659千円	工事請負費【繰越】(解体)	17,812千円	工事請負費			
	需用費	95千円	役務費	118千円			測量調査委託料			
	役務費	229千円	委託料	6,904千円						
	委託料	10,231千円	工事請負費	77,930千円						
	工事請負費	308,736千円	備品購入費	14,271千円						
	工事請負費【繰明】(建築)	38,000千円	その他	520千円						
	その他	868千円								
	合計	358,164千円		100,402千円		17,812千円				
財源内訳 / 割合	国庫支出金	防衛施設周辺対策・児童クラブ施設	106,855千円							
	県支出金	児童クラブ施設	5,493千円							
	地方債	合併特例債95%	234,500千円	合併特例債95%	76,500千円			75%		
	その他									
	一般財源		11,316千円		23,902千円			17,812千円		
	合計		358,164千円		100,402千円			17,812千円		
人工数	人件費	1.75人	10,107千円	1.17人	6,012千円	0.40人	2,313千円			
総経費		368,271千円		106,414千円			20,125千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	外構工事	活動	外構工事着工 外構工事着工		
2	公民館解体工事・工事後家屋調査委託	活動	解体工事起工 解体工事未起工	工事・調査完了	
3	公民館解体後敷地駐車場整備	活動			

成果	令和3年度中に解体工事は終了。解体工事に伴う家屋調査を希望される方がいなかったため事業は完了。				
R5年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	完了	コスト	R3
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) デジタル推進室 事務事業番号 138010701

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	1	行政改革の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	7	スマート自治体推進事業	1	RPA及びAI-OCR導入・活用事業			行政内部管理
	他自治体においてRPA及びAI-OCRの導入による作業時間の削減効果が大きい業務と同業務に適用し、定型(単純)業務の自動化により事務処理の効率化を図る。これにより、職員の作業時間の削減、ヒューマンエラーをなくすることができるほか、事務処理の効率化により生じた時間を市民サービス向上に充てる。				対象	税務課、学校給食センター	
					手段	RPA及びAI-OCRツールの利用	
				意図	事務作業の効率化・スリム化		

事業期間	R2 年度	～	R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳			RPA導入・支援委託料	5,500千円	システム利用料	1,760千円	システム利用料	1,760千円
							委託料	1,359千円
	合計				5,500千円		1,760千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他			まちづくり魅力基金	5,500千円			
	一般財源						1,760千円	3,119千円
	合計				5,500千円		1,760千円	3,119千円
人工数	人件費		0.30人	1,739千円	0.50人	2,891千円		
総経費				7,239千円		4,651千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	導入業務	活動		3業務	5業務	7業務
				4業務	7業務	
				133.3%	140.0%	
2	導入後の作業時間	成果		減らす	減らす	減らす
				-79%	-85%	
				-	-	
3						

成果	令和3年度においては、税務課2業務、企画課1業務、シティセールス課1業務、市民活動推進課1業務の計5業務(R2からは累計7業務)においてRPA及びAI-OCRを導入し業務の効率化を図り、5業務平均して85%の作業時間の削減が見込める結果となった。					
R5年度に向けた課題及び改善策	単純業務を自動化するRPAのシナリオ作成にはある程度の経験や慣れが必要となってくる。令和4年度以降はRPA導入業者の支援も受けながら、RPAのシナリオ作成の職員による自走化並びに横展開を図っていく。					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) デジタル推進室 事務事業番号 138010801

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	1	行政改革の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
8	スマートシティ推進事業	1	スマートシティ推進事業				政策的	
事業概要	人口減少や高齢化、それに伴う税収の減少が進む中、これまでどおりの手法では自治体を維持していくのが難しくなっている。不足する人材や財源を補いつつ、様々なサービスの質向上を図るとともに、より効果的に自治体を運営するためには、デジタルの力を借りる必要がある。デジタル推進室を設置し、推進役とすることで、本市のデジタル化を進める。				対象	市民生活、地域コミュニティ、自治体業務		
					手段	まちづくり、自治体業務にデジタル技術を融合させる		
					意図	まちづくりの質の向上、自治体業務の効率化		

事業期間	R2 年度	～	R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					旅費	50千円	旅費	285千円
					消耗品費	39千円	消耗品費	50千円
					デジタル人材派遣負担金	8,699千円	研修負担金	100千円
							デジタル人材派遣負担金	10,323千円
	合計						8,788千円	10,758千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						8,788千円	10,758千円
合計						8,788千円	10,758千円	
人工数	人件費		0.05人	290千円	0.40人	2,314千円		
総経費						11,102千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	デジタル化の推進	活動		推進計画の作成 方針の作成	事業の実施
2					
3					

成果	令和3年4月にデジタル推進室を立ち上げ、本市のデジタル化の推進役を果たすための体制を整えた。庁内全部署に対して個別にヒアリングを行う中で、本市が取り組むべき事業を整理し、DX推進に係る方針を作成した上で、令和4年度に取り組む事業を決定した。また、誰一人として取り残されない社会を実現するため、デジタルデバイド対策として高齢者等を対象とするスマホ教室を、民間事業者の協力により市内8つの公民館で実施した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	DX協創プラットフォームを通じてまちづくりの担い手と協力しながら、デジタル技術の活用により、地域課題の解決、市民生活の質の向上を図る。また、データを活用した行政サービスの高度化を図るため、山口東京理科大学との連携の強化、市民や民間企業等とのデータ連携の取組を検討していく。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持
特記事項	デジタル推進室長については、国の地方創生人材支援制度を活用し、民間企業からの派遣を要請しており、令和3・4年度に部次長級職員として処遇している。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) デジタル推進室 事務事業番号 138010802

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	1	行政改革の推進	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
8	スマートシティ推進事業	2	山陽小野田市公衆無線LAN整備事業				政策的
事業概要	近年、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の普及や、外国人旅行者の増加、災害等の情報伝達手段として公衆無線LAN(Wi-Fi)を利用できる環境の整備が求められている。						
	しかしながら、市内にはコンビニエンスストア等の民間企業により整備された無料Wi-Fiは多数存在するものの、公共施設、文化・スポーツ施設並びに観光施設等の市民が集う拠点への整備は行われていない状況である。						
	市民及び来訪者が利用できる無料のWi-Fiを整備することは、市が掲げる「スマートシティ」及び「デジタル自治体」の実現に向けて必要不可欠なものであり、早急な整備が求められている。						
対象	不特定多数の人						
手段	公共施設へのWi-Fi設置						
意図	市民等が市内でのインターネットを快適に利用できる環境を整備するとともに、災害時の通信インフラの確保						

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					通信運搬費	76千円	通信運搬費	307千円
	合計					76千円		307千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					76千円		307千円
合計					76千円		307千円	
人工数	人件費				0.60人	3,470千円		
総経費						3,546千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	Wi-Fi設置数	成果		4 4 100%	4
2					
3					

成果	令和3年12月より市役所、山陽総合事務所、中央図書館、厚狭図書館の4か所に公衆無線LANを設置。各施設の利用実績は、利用実績が把握可能な1月から5月末までで、市役所本庁舎と山陽総合事務所317件、中央図書館と厚狭図書館で1244件となっており、行政手続きの待ち時間や調べもの際の活用など、市民の利便性の向上を図っている。					
R5年度に向けた課題及び改善策	各施設の利用実績やアンケートによる利用者の意見等を踏まえつつ、公衆無線LANの整備拡張に向けて検討していく。					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項						

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 人事課 事務事業番号 138020102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	2	適正な組織体制の確立		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	組織体制適正化事業	2 職員採用事務(臨時)					行政内部管理	
事業概要	地方公務員法第17条から21条に規定する市職員の採用に係る業務 本市の将来を担う優秀な若手人材確保に向け、採用試験において実施する 面接(個人・集団面接)におけるスキル向上を目指し、定期的に面接官研修 を実施する。 また、山口きらめき企業の魅力発見フェア(Jobフェア)へ参加して当市の魅 力を発信することにより採用試験受験者数を増加させ、優秀な人材の採用を 目指す。				対象	職員採用試験の面接官、職員採用試験受験希望者		
					手段	面接官研修の実施、市職員の魅力発信		
					意図	面接官の面接技術向上、組織の活性化に資する職員採用		

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)				
支出内訳	消耗品費			消耗品費		消耗品費		13千円	消耗品費	20千円
	職員研修委託料	219千円		Jobフェア出展負担金	50千円	職員研修委託料			職員研修委託料	
	Jobフェア出展負担金	60千円				Jobフェア出展負担金	50千円		Jobフェア出展負担金	50千円
	合計		279千円		50千円			63千円		70千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		279千円		50千円			63千円		70千円
合計		279千円		50千円			63千円		70千円	
人工数	人件費	0.06人	347千円	0.06人	348千円	0.22人	1,272千円			
総経費		626千円		398千円			1,335千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	面接官研修の実施回数(3年に1回)	活動	1回		
			1回		
			100%		
2	JOBフェアでの周知活動	活動		実施	
				実施	
				100%	
3					

成果	山口きらめき企業の魅力発見フェア(Jobフェア)、山口東京理科大学主催の学内合同企業研究セミナー(オンライン)に参加し、42名の来場者、参加者に当市の魅力を発信することができた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	新型コロナウイルスの影響により対面式での説明会の機会が減ってきているため、非対面式のリモート説明会等での効率的な当市の魅力発信の方法を検討していく必要がある。				
目標達成度	C	R5年度に向けた方向性			
		成果	縮小	コスト	縮小
特記事項	採用試験における面接官の見直しを実施したため、面接官研修は令和3年度をもって終了とする。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 人事課 事務事業番号 138020106

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	2	適正な組織体制の確立	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	組織体制適正化事業	6 庶務事務システム導入事業					行政内部管理
事業概要	令和4年度中に、職員の勤怠管理、時間外勤務手当等をデータ上で入力・処理する「庶務事務システム」を導入するため、令和3年度中に債務負担行為を設定し、業者選定やシステム構築等の準備を開始する。当該システムの導入は、これまで紙で行ってきた業務がデータ化されるため、業務の迅速化やデータ活用等に繋がり、職員の負担を大幅に軽減させることができる。また、紙による人の接触機会が減るため感染症対策にも資する。				対象	市内部情報システム	
					手段	庶務事務システムの導入	
					意図	事務の効率的運用を図る	

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					(債務負担行為)		システム利用料	5,676千円
	合計							5,676千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							5,676千円
合計							5,676千円	
人工数					0.40人			
人件費						2,313千円		
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	庶務事務システムの構築・運用保守	活動		システム導入準備 システム導入準備 100%	システム構築・稼働・保守
2					
3					

成果	庶務事務システムの導入に向け業者選定を実施し、システム構築に向けた打ち合わせ等を行った。				
R5年度に向けた課題及び改善策	これまで紙ベースで行っていた職員の勤怠管理、時間外勤務手当等の処理が庶務事務システムで行うこととなるため、職員への利用方法の周知等ただしく運用するための体制作りが必要となる。今後は、ICT(情報通信技術)を活用し、入力の自動チェック機能、電子決裁機能の追加等による行政改革に取り組むことで、事務処理の効率化を図り、職員の負担の大幅な軽減を図るため、新たに庶務事務システムを導入し、事務の効率化、働き方改革の推進を目指す。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	R3 : 債務負担行為設定。契約準備期間(R3.4~R4.1) R4 : 月額897千円(税抜)×1.1×2ヶ月=1,974 (R5.2~3) R5 : 月額897千円(税抜)×1.1×12ヶ月=11,841庶務事務システムの稼働月数は、パッケージで60月R3年度肉付け予算				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 人事課 事務事業番号 138030102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	3	職員の資質の向上		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	1	職員研修事業	2 職員研修事業(臨時分)					行政内部管理
事業概要	「協創」によるまちづくりの実現のために、次長・課長級職員を対象に意識改革を図るための研修を令和3年度に実施予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大等により外部講師の招聘等が困難となったため、令和3年度の実施を見送り、令和4年度に延期して実施することとした。				対象	職員		
					手段	外部講師を招聘し研修を実施		
					意図	職員の意識改革を図り市民サービスの向上に資する		

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)			R4(予算額)		
				職員研修委託料					職員研修委託料	3,736千円
	合計									3,736千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									3,736千円
合計									3,736千円	
人工数	人件費	0.19人	1,097千円	0.18人	1,044千円	0.17人	983千円			
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	次長・課長級職員研修			実施 延期	実施
2					
3					

成果	令和4年度に延期				
R5年度に向けた課題及び改善策	令和4年度に、次長・課長級職員を対象に「協創」によるまちづくりに係る意識改革を図るための研修を実施し、その効果(次長・課長級職員の行動変容等)を見極めながら、令和5年度以降の研修実施(OFF-JTとして補佐級以下の職員にも実施していくかどうか)を検討する。				
目標達成度	D	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	○補正前 3,735,600円 研修費 500,000円×2日×3クラス×1.1=3,300,000円 教材制作費 3,000円×2日×66人×1.1= 435,600円 計3,735,600円 ○補正後 0円(予定研修内容) 次長・課長級(3クラス編成) 対象者 66人				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 市民課 住民係 事務事業番号 138040204

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	4	行政サービスの向上		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	2	社会保障・税番号制度対応事業	4	マイナンバーカード申請支援事業			政策的	
事業概要	令和2年8月末現在、本市のマイナンバーカードの保有率は約16.6%である。総務省は、令和4年度中に国民の90%がマイナンバーカードを保有する指針を示しており、本市では約5万人分のマイナンバーカードの取得を推進することになる。申請用の写真を撮影、オンラインにて申請するまでを支援することで、カードの取得推進を図る。 今年度、企業・団体への出張に必要なマイナアシストとイベント等での申請窓口開設に必要な写真撮影用のタブレットとプリンター、のぼりを整備する。				対象	山陽小野田市在住の市民		
					手段	専用タブレットで写真撮影、オンライン申請の支援を行う		
					意図	マイナンバーカードの普及・促進を図る。		

事業期間	R1 年度	～	R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳	備品	804千円	消耗品費	18千円	消耗品費(追加91千円)	138千円		
			印刷製本費	28千円	印刷製本費			
			通信運搬費	112千円	通信運搬費(追加37千円)	58千円		
			電算保守委託料	44千円	電算保守委託料	44千円		
					備品購入費	774千円		
					人件費	189千円		
合計	804千円		202千円		1,203千円			
財源内訳/割合	国庫支出金			200千円	10/10	1,175千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	804千円		2千円		28千円		
	合計	804千円		202千円		1,203千円		
人工数	0.00人		0.83人	3,861千円	1.55人	5,655千円		
人件費								
総経費	804千円		4,063千円			6,858千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	出張支援して申請支援	活動	—	10回	84回	96回
			—	0回	49回	
			—		58.3%	
2	個人番号カード交付率	成果	—	47%	71%	100%
			—	15%	46%	
			—	30.8%	64.6%	
3						

成果	個人番号カードの交付率向上のため、出張支援を行っていく予定だったが、新型コロナウイルスの影響で、予定よりも少ない回数になった。				
R5年度に向けた課題及び改善策	個人番号カードの交付率向上のために、商業施設等への出張申請を行っていく。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持
特記事項	(消耗品費)のぼり 10セット 77,000円(備品購入費)マイナアシスト 506,000円 Wi-Fi 33,360円 タブレット 264,000円 プリンター 26,400円※個人番号カード交付事務費対象(消耗品費、通信運搬費) 10/10(備品購入費)タブレット 60,000円/台 上限(3台分)、プリンター25,000円※対象外(備品購入費)Wi-Fiルータ				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 市民課 住民係 事務事業番号 138040501

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	4	行政サービスの向上	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	5	コンビニ交付事業	1	証明書コンビニ交付事業			政策的
	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアや一部のスーパーマーケット等に設置されているキオスク端末で各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、税証明書等)の取得が可能となる交付サービスを令和2年2月25日から実施している。 マイナンバーカード取得者数の大幅な増加等の理由により、コンビニ交付の利用が急激に増加し、コンビニ交付証明書手数料の予算額が不足したことに伴い、不足見込額の要求を行う。				対象	マイナンバーカード保有者	
					手段	マイナンバーカードを利用して証明書をコンビニで交付する	
					意図	全国のコンビニ等で証明書を取得できるとで、行政サービスの向上を図る。	

事業期間	R1	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)				
支出内訳	システム機器等経費	8,266千円	通信運搬費	3千円	システム保守委託料	6,798千円	委託料	6,798千円			
	システム構築経費	47,850千円	手数料	165千円	手数料	434千円	役務費	440千円			
	保守費	1,683千円	システム改修委託料	2,464千円	(補正額294千円)		負担金、補助及び交付金	2,728千円			
	J-lis交付金	459千円	システム保守委託料	6,798千円	J-lis交付金	2,728千円					
	手数料(50枚)	6千円	システム機構交付金	2,728千円							
	普通旅費(東京2回)	124千円									
	合計	58,388千円		12,158千円		9,960千円		9,966千円			
財源内訳/割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他		手数料	326千円	手数料	852千円				863千円	
	一般財源	58,388千円		11,832千円		9,108千円				9,103千円	
	合計	58,388千円		12,158千円		9,960千円				9,966千円	
人工数	人件費	0.45人	2,599千円	0.78人	4,523千円	0.40人	2,313千円				
総経費		60,987千円		16,681千円		12,273千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	コンビニ交付実施	成果	実施	継続	継続	継続
			-			
2	コンビニでの証明書発行件数	成果	-	600件	1800件	1980件
			94件	201件	3674件	
			-	33.5%	204.1%	
3						

成果	マイナンバーカードの普及に伴い、想定以上にコンビニ交付の利用が伸びた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	今後もコンビニ交付の利用が伸びることが予想される。システム保守を行い、サービスを継続していく。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	電算機保守委託料: 350,000円×12月×1.1=4,620千円 電算ソフトウェア保守委託料: 100,000円×12月×1.1=1,320千円 65,000円×12月×1.1=858千円 コンビニ交付事業費負担金2,480,000円×1年 ×1.1=2,728千円 令和3年度システム改修委託料: 2,931,500円※決算見込額 399,555円(@117×3,415件) - 当初予算額 105,300円(@117×900件)=294,255円 (当初予算は、106千円のため端数調整を行う。)				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 市民課 住民係 事務事業番号 138040502

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	4	行政サービスの向上		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
5	コンビニ交付事業	2	コンビニ交付システムのバージョンアップ事業				政策的	
事業概要	2021年5月移行に向けて、キオスク端末新機種設置に伴う試験および現在接続を予定している証明書交付センターシステム更改による次期証明書交付センターシステムとの接続を可能とするためには、サーバ側のバージョンアップが必要なため、この改修を行い、接続試験を行うための試験支援を委託する。				対象	(株)NEC (株)サンネット		
					手段	システム改修を委託		
					意図	コンビニ交付システムに利用する次期証明書交付センターへの更改に対応できるよう現システムの改修、試験を行う		

事業期間	R2 年度	～	R3 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)			R4(予算額)	
支出内訳					旅費	千円	旅費	384千円
					システム改修委託料	2,932千円	役務費	8千円
					手数料	5千円	委託料	1,788千円
	合計					2,937千円		2,180千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					2,937千円		2,180千円
	合計					2,937千円		2,180千円
人工数	人件費				0.09人	521千円		
総経費						3,458千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	証明書発行サーバ側作業	活動	実施	実施	
			未実施	実施	100%
2	戸籍側作業	活動	実施	実施	
			未実施	実施	100%
3	工程3試験(東京出張)	活動	実施	実施	実施
			未実施	実施	100%

成果	法改正に伴うシステム改修と試験を実施した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	法改正対応のため、システム改修が今後も発生する予定である。対応を行い、コンビニ交付サービスを継続する。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	旅費383,520円(37,600円*2+13,100円*1+2,600円*2+490円*2+700円*2)*2人*2回証明発行手数料 (コンビニ交付試験用) 19,800円 [200円*24件(住民票、印鑑証明、税証明、戸籍附票)+450円*4件(戸籍)]*3店舗コンビニ交付の証明書交付センターについて2021年5月(予定)より次期センターに移行、稼働させる計画があり、現行のインターフェースバージョン(5.0)について、利用不可となるため、バージョンアップの改修が必要となる。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 市民課 住民係長 事務事業番号 138040503

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	4	行政サービスの向上		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	5	コンビニ交付事業	3	証明書等自動交付事業			政策的	
事業概要	市民課では、通常の異動・証明発行等の手続きのほかに、マイナンバーカードの手続きでの来庁者が増加し、窓口でいわゆる3密の状態になることが多く、窓口での混雑緩和や対面による手続きを低減させる方法のひとつとして、マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付の利用促進が考えられる。 そこで、コンビニ交付で利用するキオスク端末を庁舎ロビーに設置し、職員が操作方法等を案内することにより、市民が操作に慣れるための環境を整備し、コンビニ等を利用した証明書の発行へとつなげていく。				対象	マイナンバーカード保有者		
					手段	市役所ロビーへのキオスク端末の設置		
					意図	証明書交付事務の効率化とコンビニ交付の利用促進		

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					備品購入費	7,150千円	消耗品費	53千円
					工事委託料	253千円	手数料	55千円
					システム保守委託料	23千円	システム保守委託料	198千円
合計						7,426千円		306千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				使用料及び手数料	4千円	使用料及び手数料	105千円
	一般財源						7,422千円	201千円
	合計						7,426千円	306千円
人工数	人件費				0.36人	2,082千円		
総経費						9,508千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	キオスク端末の導入	活動		実施 完了 100%	保守
2	市役所での証明書交付件数	成果		150件 33件 22.0%	900件
3					

成果	令和4年3月、本庁ロビーにキオスク端末を設置した。来庁者からでコンビニ交付の問合せがあったとき、実機を用いて説明し、キオスク端末での取得方法を理解していただくことができた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	証明発行に伴う窓口混雑を緩和させるためには、マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付利用者数を更に増やしていく必要がある。今後も引き続き交付時の案内とともに実機を用いた利用促進に努めていく。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持
特記事項	※マイナンバーカードの多目的利用に要する経費に係る特別交付税措置(3年間・総事業費の1/2) サービス開始 令和4年3月17日				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 南支所 事務事業番号 138040602

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	4	行政サービスの向上		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	6	支所等運営事業	2	マイナンバーカード等交付関連事務事業			政策的	
事業概要	現在、マイナンバーカードを保有した方の住所の異動や、マイナンバーカードの申請、電子証明書の更新等の手続きをする場合は、市民課又は市民窓口課での手続きが必要である。この手続きの一部を南支所でも可能とするために必要なシステム等の導入を行う。				対象	マイナンバーカードを申請及び保有する住民		
					手段	統合端末等の設置		
					意図	マイナンバーカード保有者の利便性の向上と取得者数の増加		

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)			R4(予算額)	
支出内訳					消耗品費	5千円	消耗品費	43千円
					通信運搬費	6千円	通信運搬費	49千円
					電算機保守委託料	13千円	電算機保守委託料	80千円
					機械器具借上料	71千円	機械器具借上料	943千円
					庁用器具費	1,122千円		
	合計						1,217千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金				10/10	1,195千円	10/10	866千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					22千円		249千円
	合計						1,217千円	
人工数	人件費				0.05人	221千円		
総経費						1,438千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	マイナンバーカードの記載事項変更件数	成果		設定しない 8件 -	設定しない
2	マイナンバーカードの申請件数	成果		設定しない 10件 -	設定しない
3	統合端末の新設	活動		リース 1台 100%	保守

成果	この事業は令和4年3月から開始したばかりの事業であるが、カード取得者数は着実に増えており、転居等で記載事項変更手続きが必要な方はわざわざ本庁や総合事務所に行かなくても、住所地近くで手続きが確実に完了している。				
R5年度に向けた課題及び改善策	カード交付率が上昇し記載事項変更手続きも増えていく見通しであり、引き続き申請事務と記載事項変更事務を行っていく。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持
特記事項	個人番号カード交付事務費補助金(補助対象経費)1.統合端末等の設置【オ 統合端末等に係る経費】(統合端末、プリンター)使用料 4万円/月×12カ月【イ 申請サポート方式のための経費】(マイナアシスト、消耗品、Wifi)需用費(消耗品費) A4各1箱 ・使用料及び賃借料、役務費(通信運搬費)×12月【コ 券面記載事項の変更】(カードプリンター)備品購入費				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 埴生支所 事務事業番号 138040803

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	4	行政サービスの向上		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	8	支所等運営事業	3	マイナンバーカード等交付関連事務事業			政策的	
事業概要	現在、マイナンバーカードを保有した方の住所の異動や、マイナンバーカードの申請、電子証明書の更新等の手続きをする場合は、市民課又は市民窓口課での手続きが必要である。この手続きの一部を埴生支所でも可能とするために必要なシステム等の導入を行う。				対象	マイナンバーカードを申請及び保有する住民		
					手段	統合端末等の設置		
					意図	マイナンバーカード保有者の利便性の向上と取得者数の増加		

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)			R4(予算額)	
支出内訳					消耗品費	6千円	消耗品費	43千円
					通信運搬費	6千円	通信運搬費	49千円
					電算機保守委託料	14千円	電算機保守委託料	80千円
					機械器具借上料	79千円	機械器具借上料	943千円
					庁用器具費	1,122千円		
	合計						1,227千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金				10/10	1,206千円	100%	866千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					21千円		249千円
	合計						1,227千円	
人工数	人件費				0.06人	233千円		
総経費						1,460千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	マイナンバーカードの記載事項変更件数	活動		設定しない 16件 -	設定しない
2	マイナンバーカードの申請件数	活動		設定しない 17件 -	設定しない
3	統合端末の新設	活動		リース 1台 100%	保守

成果	この事業は令和4年3月から開始したばかりの事業であるが、カード取得者数は着実に増えており、転居等で記載事項変更手続きが必要な方はわざわざ本庁や総合事務所に行かなくても、住所地近くで手続きが確実に完了している。				
R5年度に向けた課題及び改善策	カード交付率が上昇し記載事項変更手続きも増えていく見通しであり、引き続き申請事務と記載事項変更事務を行っていく。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持
特記事項	個人番号カード交付事務費補助金(補助対象経費)1.統合端末等の設置【オ 統合端末等に係る経費】(統合端末、プリンター)使用料 4万円/月×12カ月【イ 申請サポート方式のための経費】(マイナアシスト、消耗品、Wifi)需用費(消耗品費) A4各1箱 ・使用料及び賃借料、役務費(通信運搬費)×12月【コ 券面記載事項の変更】(カードプリンター)備品購入費				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 市民課 住民係 事務事業番号 138041401

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	4	行政サービスの向上		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	14	窓口サービス向上事業	1	申請書作成支援事業			政策的	
事業概要	市民課では、令和2年度になってから通常の異動・証明発行等の手続きのほかに、マイナンバーカードの手続きでの来庁者が増え、窓口でいわゆる3密の状態になることが多い。 現在、窓口での申請は、目的ごとにそれぞれ申請書等を記入しなければならないが、これも混雑の一因と考えられる。申請書作成支援システムは、マイナンバーカードや運転免許証に格納されている情報を利用して申請書に氏名、住所等の情報を入力することができ、様々な様式にも対応可能である。今後、マイナンバーカードの普及に伴い、このシステムを利用できる市民の方が増加し、市民負担の軽減や庁舎滞在時間の短縮により市民サービスの向上が見込まれることから本システムを導入する。				対象	マイナンバーカード等の保有者		
					手段	カードに格納されている情報を専用の端末を利用し、複数の申請書に自動入力する		
					意図	市民負担の軽減と庁舎滞在時間の短縮		

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					機械器具費	3,190千円	委託料	436千円
					保守委託料			
	合計					3,190千円		436千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				ふるさと支援金	3,190千円		
	一般財源							436千円
	合計					3,190千円		436千円
人工数	人件費				0.50人	2,892千円		
総経費						6,082千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	設置台数(新規)	成果		2 2 100%	
2	申請書支援システムを利用した申請数	成果		2,000件 7 0.35%	12,000件
3					

成果	市民が窓口で申請書を書かずに手続きできるよう、令和4年3月にシステムの導入を行った。システムを利用して申請書を作成するには職員の習熟が必要であり、また窓口が混雑する繁忙期には市民への十分な案内ができず、申請数は伸びなかった。				
R5年度に向けた課題及び改善策	職員のシステムへの習熟度を高め、また効果的な窓口での運用方法を検討し、市民が申請書を書かずに手続きができる窓口を目指していく。				
目標達成度	C	R5年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持
特記事項	※当初予算の査定の結果、肉付け予算において要求することとなった事業※令和4年2月からの開始に向けて調整予定記載台設置型(住民利用) 1台受付窓口設置型(職員利用)1台 計2台登録帳票は 70枚程度を見込む(住民異動や死亡等の事由によるお手続きで市民課から他の窓口への案内が必要なケースのみ初期登録をする)自動交付機と併せてフロアマネージャーの配置(1名程度)を検討				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 税務課 市民税係 事務事業番号 139020112

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	各種賦課事業	12	山陽小野田市限定ナンバープレート事業	3-(1)			政策的	
事業概要	市限定ナンバープレートを原動機付自転車につけてもらうことで「走る広告塔」として多方面へのアピールを行う。また、希望者に本市の特色あるナンバープレートを交付することで、更なるシビックプライドの醸成を図る。				対象	本市に原動機付自転車の登録をしている人。		
					手段	本市の原動機付自転車登録者で限定ナンバープレートの交付希望者に交付する。		
					意図	市限定ナンバープレートをつけた原動機付自転車が増えることで話題となり、市のアピールができる。		

事業期間	R1	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R1(決算額)		R2(決算額)				R3(決算額)			R4(予算額)	
支出内訳	消耗品費						消耗品費			
	作製委託料	913千円								
	合計	913千円								
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	まちづくり魅力基金繰入金	913千円							
	一般財源									
合計	913千円									
人工数	人件費	0.00人	千円	0.01人	58千円	0.03人	174千円			
総経費		913千円								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	市限定ナンバープレート交付数	200	200	200	200
		36	40	22	
2	原動機付自転車登録台数	設定しない	設定しない	設定しない	設定しない
		1,784	165300%	1554	
3					

成果	50cc未満のナンバープレートの交付の際に進めているが、目標件数の達成にはならなかった。				
R5年度に向けた課題及び改善策	制度が開始して数年が経過しているため、認知度が当初より薄れている可能性がある。広報等にてPRを進めていく。				
目標達成度	D	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	令和4年度から予算種別は「経常」				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 税務課 市民税係 事務事業番号 139020114

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	各種賦課事業	14	申告相談会運営事業				政策的
事業概要	市県民税賦課のため申告期間(2月16日～3月15日)における確定申告および市県民税申告の相談及び申告書作成を行っており、例年、先着順での受付後、待合室で順番を待つこととなる。一日当たり150件以上の相談等を受けることとなるため、待ち時間は長時間に及ぶことが多く、コロナ禍で三密を形成することはコロナウイルス感染症拡大のリスクが大きい。そのため、先着順での受付を電話予約制とすることで相談会場への入場を制限し、密状態となることの回避を図り、コロナウイルス感染症拡大のリスクを軽減する。電話予約期間は2月1日から3月15日までとし、携帯電話を使用することで、申告期間中の新規予約にも対応する。						
	対象	市内に住所を有する個人等					
	手段	受付方法を電話予約制へと変更					
意図	コロナウイルス感染症の拡大リスクの軽減						

事業期間	R2 年度	～	R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					通信運搬費	22千円		
	合計					22千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					22千円		
合計					22千円			
人工数					0.13人	752千円		
人件費						774千円		
総経費						774千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	確定申告受付件数	成果	2280	2280	
			2137	2194	
			93.7%	96.2%	
2					
3					

成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止の一助となっている。				
R5年度に向けた課題及び改善策	今後の感染拡大状況、税務署の申告会場の受付方法や政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の方針等によって、事業内容に変更が生じる可能性がある。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	令和4年度から予算種別は「経常」				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 税務課 事務事業番号 139020205

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
事業概要	2	収納対策事業	5	スマホアプリ収納事業			政策的
	ライフスタイルが多様化し高齢化社会が進展する中、地方公共団体においても収納業務の多様化・効率化のニーズに着目する必要がある。特に、現在、各種キャンペーンで話題を呼び、また政府主導のキャッシュレス推進の動きなども背景に、スマホ決済が徐々に広まりつつある。当市においても、社会の流れに即した行政運営を目指すために、現在のコンビニ収納システムを利用することでコストをかけずにスマホアプリ収納ができることからこれをを導入し、納付環境の整備、納付機会の拡充に努める。				対象	納税義務者	
					手段	市広報紙、ホームページ等での周知	
					意図	納付機会の拡大による収納率の向上	

事業期間	R2 年度	～	R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳								
	合計							
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計								
人工数 人件費	0.00人	千円	0.20人	1,160千円				
総経費								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	導入税目等件数	活動		9 0 0%	10 10 100%	
2						
3						

成果					
R5年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	『ゼロ予算事業』※スマホアプリ収納導入課・導入税目等 10科目・税務課(市県民税・普通徴収、固定資産税、軽自動車税)・国保年金課(国民健康保険料(税)、後期高齢者医療保険料)・子育て支援課(保育料)・高齢福祉課(介護保険料)・建築住宅課(住宅使用料)・シティセールス課(ふるさと納税)・給食センター(学校給食費)				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 139020901

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	9	サポート寄附金促進事業	1	ふるさと山陽小野田応援事業			政策的	
事業概要	本市では、平成20年7月からサポート寄附金(ふるさと納税)を募り、自主財源の確保に努めている。平成28年度から更なる自主財源の確保及び地域経済の活性化等を目的として、寄附者に対して返礼品を送付するとともに、納付方法の簡素化(クレジット払い)を行い、寄附者の意欲増進や利便性の拡大に努めている。寄附注文件数及び寄附金額が大幅に伸びてきており、令和3年度は、前年度に引き続き、受発注業務を専門事業者に委託するとともに、既存ポータルサイトに、ANAのサイトへの掲載を追加し、4つのポータルサイトに返礼品を掲載し、更なる寄附金額の増額を目指した。				対象	本市を応援してくれる方、返礼品(特産品)に興味のある方		
					手段	ポータルサイトの活用。寄附者への返礼品送付。HP、チラシ等配布による制度周知		
					意図	自主財源の確保及び地域経済の活性化、市の認知度の向上、関係人口の増加		

事業期間	H30以前	年度 ~	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)		
支出内訳	報償金	32,799千円	報償金	62,094千円	報償金	41,945千円	報償金	60,520千円	
	普通旅費	336千円	消耗品費	99千円	消耗品費	147千円	消耗品費	142千円	
	消耗品費	351千円	通信運搬費	807千円	通信運搬費	650千円	通信運搬費	1,536千円	
	印刷製本費	843千円	手数料	14,342千円	手数料	11,690千円	手数料	16,128千円	
	通信運搬費	596千円	委託料	118千円	サポート寄附業務委託料	6,528千円	サポート寄附業務委託料	9,350千円	
	手数料	4,763千円							
	その他	754千円							
合計	40,442千円		77,460千円		60,960千円		87,676千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	40,442千円		77,460千円		60,960千円		87,676千円	
	合計	40,442千円		77,460千円		60,960千円		87,676千円	
人工数	1.55人	5,324千円	1.20人	4,489千円	1.05人	4,367千円			
人件費									
総経費	45,766千円		81,949千円		65,327千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1 参加事業者数及び返礼品数	活動	-	50者・250商品	50者・260商品	55者・290商品
		43者、247商品	48者、270商品	58者、313商品	
		-	-	-	
2 サポート寄附注文件数	成果	2,600件	4,800件	10,400件	7,500件
		3,563件	7,285件	5,398件	
		137.0%	151.8%	51.9%	
3 サポート寄附金額	成果	80,000,000円	130,000,000円	260,000,000円	170,000,000円
		89,629,000円	164,686,200円	118,637,000円	
		112.0%	126.7%	45.6%	

成果	令和3年度は、本市のサポート寄附返礼品第1位の売れ筋商品であるおせちが昨年度の約2/3の受注であったこともあり、令和2年度の72%の寄附額となり、目標寄附額を達成することができなかった。おせちについては、他自治体の参入や、ポータルサイトの特集などに掲載されなかったことが寄附額減少の理由と想定される。				
R5年度に向けた課題及び改善策	中期目標値である寄附額3億円の達成に向けて、令和5年9月末で契約期間満了となるふるさと納税委託業務について、目標達成が叶う受託業者を選定するため、仕様書の見直しや委託額の設定変更について検討する。また、引き続き、参加事業者との関係強化を図り、売れ筋返礼品や高額返礼品の開発、返礼品数の増加に取り組む。				
目標達成度	D	R5年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項	令和元年6月より、指定制度が開始となり、「募集の適正な実施」として、返礼品の調達費や広報等の経費を年間寄附額の半分以下に抑えることが定められた。今後も、このルールを順守する必要があり、返礼品調達に係る経費の見直し等を検討する。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 139020902

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	39	健全な財政運営	2	自主財源の確保		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
9	サポート寄附金促進事業	2	ふるさと支援基金(サポート寄附)積立事業					政策的
事業概要	サポート寄附金(ふるさと納税)について、翌年度以降、寄附者の目的に応じた事業に充当するため、当該寄附金をふるさと支援基金に積み立て、受け入れたサポート寄附金を適切に管理する。							
	対象	サポート寄附金(ふるさと納税)						
	手段	「山陽小野田市ふるさと支援基金」の積立						
意図	受け入れたサポート寄附金の適切な管理							

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
支出内訳	ふるさと支援基金積立金	89,629千円	ふるさと支援基金積立金	163,524千円	ふるさと支援基金積立金	117,600千円	ふるさと支援基金積立金	170,000千円		
	合計	89,629千円	163,524千円	117,600千円	170,000千円					
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	ふるさと寄附金	89,629千円	ふるさと寄附金	163,524千円	ふるさと寄附金	117,600千円	ふるさと寄附金	170,000千円	
	一般財源									
合計	89,629千円	163,524千円	117,600千円	170,000千円						
人工数	0.00人	千円	0.05人	290千円	0.02人	116千円				
総経費	89,629千円	163,814千円	117,716千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4	
1	サポート寄附金積立額(コロナ対策基金分を除く)	成果	80,000,000円	130,000,000円	260,000,000円	170,000,000円
			89,629,000円	163,523,200円	117,600,000円	
			112.0%	125.8%	45.2%	
2						
3						

成果	サポート寄附金をふるさと支援基金に積み立て、翌年度以降の事業の財源として活用している。				
R5年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	D	R5年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	拡大
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 生活安全課 市民相談係 事務事業番号 140010205

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	40	市政への市民参画の推進	1	市民参画の機会づくり	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
2	広聴機能事業	5	法律相談業務(司法書士)				政策的
事業概要	現在、司法書士相談は山口県司法書士会宇部支部と共催で行っており、相談にかかる費用は司法書士会が負担している。 最近の弁護士・司法書士相談の傾向として、相続、土地問題が多く、最終的に登記に繋がる案件が多数を占めるため、弁護士による法律相談とは別に司法書士による法律相談を実施することによって、市民のニーズへの対応が可能となっている。また、市民相談では、民事の問題について市職員での対応は困難であり、司法書士相談は身近な法律専門家に相談できる貴重な機会となっている。 現行どおり毎月1回2時間、司法書士2名派遣として、形態を業務委託に変更し事業を継続する。						
	対象	市民					
	手段	司法書士による無料の法律相談を実施する。					
意図	市民が抱える登記を中心とした法律問題解決への糸口とする。						

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
支出内訳					法律相談業務委託	66千円	法律相談業務委託	72千円
	合計					66千円		72千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					66千円		72千円
	合計					66千円		72千円
人工数	人件費				0.05人	119千円		
総経費						185千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	法律相談開催回数	活動 12	10	11	
2	法律相談者数	活動 87	64	83	
3					

成果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため、開催を1回中止した。司法書士が業務の範囲内で柔軟に相談に対応され、市民にとって身近な法律専門家に相談できる貴重な機会であり、市民が抱える登記を中心とした法律問題解決への糸口となっている。				
R5年度に向けた課題及び改善策	開催日程や申込開始日の変更等、運営面の変更を行うことでより多くの市民が相談を受けることのできる体制を検討する。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) シティセールス課 広報係 事務事業番号 140020103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	40	市政への市民参画の推進	2	市政情報の発信	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	市政情報発信事業	3	広報紙発行事業(臨時分)			知守	政策的
事業概要	市政情報発信において、広報紙は本市の基幹的な広報媒体である。近年、製紙代、インク代などの印刷コストが高騰しており、平成25年度からページ単価が増加している。今後もコストの高騰が予想されるが、広報紙はまちの「今」を市民に届ける貴重な伝達ツールで、市民と行政の協働によるまちづくり基盤の構築という重要な役割がある。分かりやすく読みやすい広報紙となるよう、ページ内容を精査した上で、臨時的経費として広報印刷製本費を計上する。				対象	市民	
					手段	シティセールス課において編集、業者印刷後、配布	
					意図	行政情報の共有による市民との協創によるまちづくり基盤の構築	

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
	印刷製本費	3,633千円	印刷製本費	3,823千円	印刷製本費	4,146千円	印刷製本費	5,250千円		
	376×1.747		378×1.783	千円	400×1.72		366×1.973	千円		
	(ページ数×単価)		(ページ数×単価)	千円	(ページ数×単価)		(ページ数×単価)	千円		
	合計	3,633千円		3,823千円		4,146千円		5,250千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	3,633千円		3,823千円		4,146千円		5,250千円		
	合計	3,633千円		3,823千円		4,146千円		5,250千円		
人工数	1.35人	6,572千円	1.30人	5,422千円	1.05人	4,367千円				
総経費		10,205千円		9,245千円		8,513千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	広報紙発行回数	活動	月2回年24回	月2回年24回	月2回年24回
			月2回年24回	月2回年24回	月2回年24回
			100%	100%	100%
2	1回当たりの発行部数	活動	26,750部	26,750部	26,750部
			26,750部	26,750部	26,750部
			100%	100%	100%
3					

成果	市政情報等を、正確かつ適切な時期に分かりやすく周知するため、月2回広報紙を発行した。令和3年8月15日号ではパラサイクリング特集を掲載し、市の取組や魅力を発信したほか、連載コーナーでは関係各課と調整しながら、読者にとって役立つ情報を掲載した。				
R5年度に向けた課題及び改善策	広報紙は、現在月2回発行し、自治会便を利用して各世帯へ配布を行っている。しかし、①制作時から手元に渡るまでにタイムラグが生じ即時性に欠けること、②市職員の広報紙の制作・発行に係る業務の割合が大きく、他の広報媒体の充実に充てる時間が少ないこと、③市民から、配布の負担が大きいため発行を月1回に減らしてほしいとの要望があること、等の課題により、令和4年度中に発行回数の見直しについて検討を行う。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	縮小
特記事項	・広報紙の印刷製本費は、平成25年度の当初予算額をベースにして、同額を経常経費(14,091千円)として計上している。平成25年度と比較して、製紙代、インク代等の印刷コストは高騰している。 ※1ページ当たり単価【H25年度】1,307円(税込) 【R3年度】1,72円(税込)				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) シティセールス課 広報係 事務事業番号 140020105

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	40	市政への市民参画の推進	2	市政情報の発信	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	市政情報発信事業	5	広報活動アンケート事業				政策的
事業概要	情報発信に伴う効果を測る方法として、定点観測となる市民アンケート調査を実施した。市内在住の20歳以上の市民1,200人(無作為抽出)に調査票を郵送し、そのうち343人から回答が得られた(回答率28.6%)。アンケートでは、市の広報活動全般、広報紙、SNS、ホームページ、ラジオ番組に対する現況調査を行い、広報活動における現時点の評価や市民のニーズを把握した。						
	対象	無作為に抽出した市民1,200人					
	手段	返信用封筒を同封し郵送により回収後、集計					
意図	市民の声を生かし、広報機能の充実を図る						

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
	消耗品費	5千円			消耗品費	7千円				
	通信運搬費	109千円			通信運搬費	124千円				
	合計	114千円				131千円				
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	114千円				131千円				
合計	114千円				131千円					
人工数	人件費	0.25人	1,308千円			0.20人	986千円			
総経費		1,422千円				1,117千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1 アンケート対象人数	活動	1,200人		1,200人	
		1,200人		1,200人	
		100%		100%	
2 広報紙を読んでいる人の割合 (アンケートを送付した1,200人のうち、回答のあった人数中の割合)	成果	370人		343人	
		323人		315人	
		87.0%		92.0%	
3					

成果	アンケートの中で、市公式SNSでの情報発信の充実を求める意見が多くあり、また、市公式SNSの認知度の低さも判明した。今後、LINEも含めたSNSでの情報発信の充実に努めるとともに、市からの情報発信手段としてどのようなものがあるか、年に1回程度広報紙で特集を組み、市民に周知を行う。				
R5年度に向けた課題及び改善策	広報効果を測るため、市民アンケートの定点調査は今後も必要であり、基本計画の最終年度(中期:R7年度、後期:令和11年度)の各前年度(R6年度・R10年度)にアンケート調査を実施する。				
目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	前回(R元年度)は1200人に発送し370人から回答があった(回答率30.8%)。				

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) シティセールス課 広報係 事務事業番号 140020109

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	40	市政への市民参画の推進	2	市政情報の発信	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	市政情報発信事業	9	県央連携都市圏域「ナナンマチ」魅力発信事業				政策的
事業概要	県央連携都市圏域における「圏域情報発信プロジェクトチーム」として実施する事業。7市町のイベントや地域資源の魅力を、市ホームページや地域情報誌「サンデー山口」や「サンデー宇部・山陽小野田」を活用して情報を発信し、交流を促進する。 FM山口のラジオ番組を活用した情報発信では、交流促進に資する圏域情報を圏域内外に発信するとともに、山陽小野田観光協会が認定した名産品をリスナープレゼントとして提供することによって、市の魅力発信を行う。				対象	不特定多数の人	
					手段	県内全域で聴取可能なラジオ番組を活用して、市の魅力をPRする	
					意図	圏域内外の交流促進による経済活性化	

事業期間	R1	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	R1(決算額)			R2(決算額)			R3(決算額)		R4(予算額)		
支出内訳	消耗品費		14千円	消耗品費		16千円	消耗品費		14千円	消耗品費	16千円
				(2,000円*8回)			(2,000円*7回)			(2,000円*8回)	
	合計		14千円		16千円		14千円		16千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源		14千円		16千円		14千円		16千円		
合計		14千円		16千円		14千円		16千円			
人工数	人件費	0.08人	353千円	0.15人	870千円	0.10人	578千円				
総経費		367千円		886千円		592千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	放送回数(山陽小野田市担当)	7回	7~8回	7~8回	7~8回
		7回	8回	7回	
		100%	100%	100%	
2					
3					

成果	令和元年度から始まった、FM山口ラジオ番組「山口ゆめ回廊～human relay」(毎週水曜日17:40～45)において、7市町のリレー形式で情報発信した。本市からは7回7名が出演イベント情報等を紹介し、番組内で山陽小野田観光協会が認定した名産品をリスナープレゼントとして提供した。なお、番組は県内全域で聴取可能であり、リスナープレゼントには1回につき50～80件程度の応募があるなど多くのリスナーが聴取しており、市の魅力PRに繋がった。				
R5年度に向けた課題及び改善策	令和3年度「ゆめ回廊博覧会」の取組を今後県外プロモーションに発展させる予定としている。具体的には、令和4年度から、FM山口放送局を活用し、山口県内・関東圏・広島等へ情報発信を行う。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) シティセールス課 広報係 事務事業番号 140020109

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	40	市政への市民参画の推進	2	市政情報の発信	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
1	市政情報発信事業	9	県央連携都市圏域「ナナンマチ」魅力発信事業				政策的
事業概要	県央連携都市圏域における「圏域情報発信プロジェクトチーム」として実施する事業。7市町のイベントや地域資源の魅力を、市ホームページや地域情報誌「サンデー山口」や「サンデー宇部・山陽小野田」を活用して情報を発信し、交流を促進する。 FM山口のラジオ番組を活用した情報発信では、交流促進に資する圏域情報を圏域内外に発信するとともに、山陽小野田観光協会が認定した名産品をリスナープレゼントとして提供することによって、市の魅力発信を行う。				対象	不特定多数の人	
					手段	県内全域で聴取可能なラジオ番組を活用して、市の魅力をPRする	
					意図	圏域内外の交流促進による経済活性化	

事業期間	R1	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
支出内訳	消耗品費	14千円	消耗品費	16千円	消耗品費	14千円	消耗品費	16千円		
			(2,000円*8回)		(2,000円*7回)		(2,000円*8回)			
	合計	14千円		16千円		14千円		16千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	14千円		16千円		14千円		16千円		
合計	14千円		16千円		14千円		16千円			
人工数	0.08人	353千円	0.15人	870千円	0.10人	578千円				
人件費										
総経費		367千円		886千円		592千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	放送回数(山陽小野田市担当)	7回	7~8回	7~8回	7~8回
		7回	8回	7回	
		100%	100%	100%	
2					
3					

成果	令和元年度から始まった、FM山口ラジオ番組「山口ゆめ回廊～human relay」(毎週水曜日17:40～45)において、7市町のリレー形式で情報発信した。本市からは7回7名が出演しイベント情報等を紹介し、番組内で山陽小野田観光協会が認定した名産品をリスナープレゼントとして提供した。なお、番組は県内全域で聴取可能であり、リスナープレゼントには1回につき50～80件程度の応募があるなど多くのリスナーが聴取しており、市の魅力PRに繋がった。				
R5年度に向けた課題及び改善策	令和3年度「ゆめ回廊博覧会」の取組を今後県外プロモーションに発展させる予定としている。具体的には、令和4年度から、FM山口放送局を活用し、山口県内・関東圏・広島等へ情報発信を行う。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 企画課 事務事業番号 141010101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	41	広域連携の推進	1	広域連携の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	広域圏連携事務事業		1	広域圏連携事務事業(山口県央連携都市圏域推進協議会)				政策的
事業概要	連携中枢都市(山口市・宇部市)と近隣5市町で構成する山口県央連携都市圏域(平成29年3月協定締結)は、定住人口の増加・維持を図り、地域全体の活性化につなげるため、山口県央連携都市圏域ビジョンに基づき、広域連携の下、事業に取り組んでいる。この取組のため、山口県央連携都市圏域推進協議会、同幹事会において協議を行っている。				対象	広域圏(山口市、宇部市、防府市、萩市、美祢市、山陽小野田市、津和野町)		
					手段	協議会を開催し、事業を実施する。		
					意図	広域連携による地域振興		

事業期間	H30以前	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)			R2(決算額)			R3(決算額)			R4(予算額)
支出内訳										
	合計									
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合計										
人工数	0.05人			0.05人			0.05人			
人件費	289千円			289千円			289千円			
総経費										

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	幹事会回数	活動	3回	3回	3回	3回
			3回	3回	3回	
			100%	100%	100%	
2	県央連携都市圏域による事業実施分野数(プロジェクトチーム数)	活動	7分野	7分野	8分野	8分野
			7分野	7分野	8分野	
			100%	100%	100%	
3						

成果	第1期ビジョンの期間が令和3年度までであったため、山口県央連携推進協議会(2回)、同幹事会(3回)、ビジョン懇談会(1回)を開催し、第2期ビジョンの策定に取り組んだ。各会議において内容を協議し、引き続き圏域内の定住人口をKGIに掲げる中で、「観光地域づくり」「定住実現・雇用創出」「スマート圏域づくり」「産学官共創のイノベーション圏域づくり」の4本柱を軸に、広域連携を推進していく方針を定めた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	第2期ビジョンに定めた4つの重点プロジェクトを推進し、より一層の「市民サービス向上」に繋がる事業展開を図っていく必要がある。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項					